

第112号議案

平成23年度宍粟市簡易水道事業特別会計予算

平成23年度宍粟市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 768,974千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成23年3月1日提出

宍粟市長 田路 勝

第 1 表

歳 入 歳 入 歳 出 予 算 (単 位 : 千 円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		15,300
	1 分担金	15,300
2 使用料及び手数料		312,668
	1 使用料	312,392
	2 手数料	276
3 財産収入		65
	1 財産運用収入	65
4 繰入金		418,767
	1 他会計繰入金	418,767
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		16,973
	1 雑入	16,973
7 市債		5,200
	1 市債	5,200
歳 入	合 計	768,974

歳 出

(単位: 千円)

款	項	金 額
1 簡易水道事業費		295,044
	1 水道総務費	68,161
	2 水道施設費	226,883
2 公債費		473,930
	1 公債費	473,930
歳 出	合 計	768,974

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
簡易水道施設運転管理業務委託	平成23年度から 平成25年度まで	196,000
簡易水道資産評価業務委託	平成23年度から 平成24年度まで	20,000
合 計		216,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡 易 水 道 整 備 事 業	5,200	証 書 借 入	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる政府資金等について、 利率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	据置期間5年以内を含めて償還期限30年以内とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることが できる。
合 計	5,200			

1 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位: 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	15,300	19,500	△4,200
2 使用料及び手数料	312,668	287,108	25,560
3 財産収入	65	186	△121
4 繰入金	418,767	421,937	△3,170
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	16,973	424	16,549
7 市債	5,200	387,700	△382,500
国庫支出金	0	102,497	△102,497
歳入合計	768,974	1,219,353	△450,379

(歳 出)

(単位: 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 簡易水道事業費	295,044	759,751	△464,707		5,200	21,470	268,374
2 公債費	473,930	443,322	30,608			424,350	49,580
災害復旧費	0	16,280	△16,280				
歳 出 合 計	768,974	1,219,353	△450,379		5,200	445,820	317,954

歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道事業費分担金	15,300	19,500	△4,200	1 簡易水道事業費分担金	15,300	加入分担金 15,300
計	15,300	19,500	△4,200			

歳入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道等使用料	312,392	286,788	25,604	1 簡易水道使用料	312,392	現年度分 311,010 滞納繰越分 1,360 行政財産使用料 22
計	312,392	286,788	25,604			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道事業手数料	276	320	△44	1 開閉栓手数料	43	給水装置開閉栓手数料 43
				2 工事検査等手数料	214	給水工事検査等手数料 214
				3 証明等手数料	19	証明等手数料 19
計	276	320	△44			

歳入

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	65	186	△121	1 利子及び配当金	65	簡易水道事業基金利子
計	65	186	△121			

歳入

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	418,767	402,937	15,830	1 一般会計繰入金	418,767	簡易水道事業債元利償還金繰入金 263,967 消火栓設置費繰入金 5,607 非直営簡易水道管理指導費繰入金 60 簡易水道施設整備事業繰入金 50 高料金対策繰入金 71,014 その他一般会計繰入金 74,069 簡易水道法適化・統合事業繰入金 4,000
計	418,767	402,937	15,830			

(款) 繰入金

(項) 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
簡易水道事業基金繰入金	0	19,000	△19,000			廃 目
計	0	19,000	△19,000			

歳入

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

歳入

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	16,973	424	16,549	1 雑入	16,973	非直営簡易水道水質検査手数料 365 消費税還付金 5,583 移設工事負担金 11,025
計	16,973	424	16,549			

歳入

(款) 7 市債

(項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道事業債	5,200	377,100	△371,900	1 簡易水道事業債	5,200	簡易水道事業債 5,200
災害復旧事業債	0	10,600	△10,600			廃 目
計	5,200	387,700	△382,500			

歳入

(款) 国庫支出金

(項) 国庫補助金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
簡易水道事業費国庫補助金	0	97,500	△97,500			廃目
災害復旧費国庫補助金	0	4,997	△4,997			廃目
計	0	102,497	△102,497			

歳出

(款) 1 簡易水道事業費

(項) 1 水道総務費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	地方債	その他				
1 水道管理費	68,161	62,985	5,176			4,423	63,738	1 報酬	173	水道事業経営審議会委員報酬 173
								2 給料	24,966	一般職給料 24,966
								3 職員手当等	15,540	扶養手当 1,354 期末手当 6,208 勤勉手当 3,083 時間外勤務手当 2,200 通勤手当 658 管理職手当 791 特殊勤務手当 10 住居手当 586 子ども手当 650
								4 共済費	6,832	共済組合納付金 6,781 公務災害補償基金納付金 51
								9 旅費	60	普通旅費 普通旅費 60
								11 需用費	1,289	消耗品費 文具消耗器材 374 図書・記録代 40 燃料費 公用車燃料代 308 食糧費 会議用食糧費 3 印刷製本費 諸帳票印刷代 350 修繕料 物品修繕料 214

歳出

(款) 1 簡易水道事業費

(項) 1 水道総務費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
								12 役務費	752	通信運搬費 郵便料 448 手数料 車検代行手数料等 33 保険料 自動車損害保険料 90 火災保険料 181
								13 委託料	12,704	メーター検針委託料 3,266 料金システム保守管理業務委託料 149 公認業者休日対策委託料 120 資産評価業務委託料 8,000 料金システム改造業務委託料 947 事務機器保守点検業務委託料 222
								19 負担金、補助及び交付金	5,764	退職手当組合負担金 5,618 互助会補助金 50 その他負担金等 県簡易水道協会費 11 日本水道協会費 62 日本水道協会県支部会費 23
								25 積立金	65	簡易水道事業基金積立金 65
								27 公課費	16	自動車重量税 16
計	68,161	62,985	5,176			4,423	63,738			

歳出

(款) 1 簡易水道事業費

(項) 2 水道施設費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 水道施設維持費	221,633	179,758	41,875			16,997	204,636	2 給料	14,440	一般職給料	14,440
								3 職員手当等	8,657	扶養手当	658
										期末手当	3,550
										勤勉手当	1,809
										時間外勤務手当	1,100
										通勤手当	718
										管理職手当	480
										特殊勤務手当	10
										住居手当	332
								4 共済費	3,864	共済組合納付金	3,841
公務災害補償基金納付金	23										
11 需用費	54,116	消耗品費									
		文具消耗器材	1,034								
		燃料費									
		施設管理用燃料代	19								
		光熱水費									
		電気代	35,740								
		水道代	125								
		修繕料									
		漏水修繕料	2,508								
		機械・機器修繕料	3,500								
		舗装修繕料	2,125								
		施設修繕料	2,385								
		物品修繕料	6,680								
12 役務費	11,567	通信運搬費									
		電話料	1,068								

歳出

(款) 1 簡易水道事業費

(項) 2 水道施設費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県 支出金	地方債	その他					
									電話回線専用料 手数料	9,312	
									水質検査手数料	1,160	
									検便等検査手数料	10	
									し尿汲取手数料	17	
								13 委託料	101,687	機器設備等洗浄業務委託料	1,890
										水道施設運転管理業務委託料	98,000
										機械設備等保守点検業務委託料	1,181
										電気保安管理業務委託料	582
										消防設備保守点検業務委託料	34
								14 使用料及び 賃借料	37	テレメーターケーブル共架料	37
								15 工事請負費	17,500	簡易水道施設等維持工事費	17,500
								16 原材料費	5,972	水質計部品代	1,900
										配水管等修繕用材料費	3,805
										量水器ボックス購入費	267
								18 備品購入費	515	簡易水道施設備品購入費	515
								19 負担金、補 助及び交付 金	3,278	退職手当組合負担金	3,249
										互助会補助金	29
2 水道施設整 備費	5,250	517,008	△511,758		5,200	50		15 工事請負費	5,250	簡易水道施設等工事費	5,250
計	226,883	696,766	△469,883		5,200	17,047	204,636				

歳出

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	地方債	その他				
1元金	331,764	301,178	30,586			331,764		23償還金、利 子及び割引 料	331,764	長期債元金 331,764
2利子	142,166	142,144	22			92,586	49,580	23償還金、利 子及び割引 料	142,166	一時借入金利子 200 長期債利子 141,966
計	473,930	443,322	30,608			424,350	49,580			

歳出

(款) 災害復旧費

(項) 災害復旧費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	地方債	その他				
災害復旧費	0	16,280	△16,280						廃	目
計	0	16,280	△16,280							

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 人	給 与 費							共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	期末手当 年間支給率(月分) 千円	調整手当 千円	寒冷地手当 千円	その他手当 千円	計 千円			
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	7	173					173		173	
	計	7	173					173		173	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	7	173					173		173	
	計	7	173					173		173	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	10		39,406	23,547	62,953	10,696	73,649	
前年度	10		40,093	23,524	63,617	10,547	74,164	
比 較			△ 687	23	△ 664	149	△ 515	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度	2,012	1,271		9,758	4,892		3,300
	前年度	2,172	1,180		10,342	5,036		2,310
	比 較	△ 160	91		△ 584	△ 144		990

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当		手当計
	本年度	20	918	1,376			23,547
	前年度	20	702	1,762			23,524
	比 較		216	△ 386			23

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考						
給料	千円 △ 687	1 給与改定に伴う増減分	千円 △ 108	給与改定による減△108 給与改定率=△0.28%	昇給月 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>1月</td><td>10人</td></tr></table> 職員数 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>本年度</td><td>10人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>10人</td></tr></table>	1月	10人	本年度	10人	前年度	10人
		1月	10人								
		本年度	10人								
前年度	10人										
2 昇給に伴う増加分	1,376	普通昇給に係る昇給間差額×12月=1,376千円 平均昇給率=3.61%									
3 その他の増減分	△ 1,955	他会計との異動他に伴う減 △1,955 【他会計への異動5人 他会計からの異動5人】									
職員手当	23	1 制度改正に伴う増減分	△ 747	住居手当 △43 期末手当 △533 勤勉手当 △171	住居手当の引き下げ(900円/月) 期末・勤勉手当支給率の引き下げ(年4.15月→3.95月)						
		2 その他の増減分	770	扶養手当△160 管理職手当91 期末手当△51 勤勉手当27 時間外勤務手当990 住居手当259 通勤手当△386							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職	労務職
平成23年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,707	—	—
	平均給与月額(円)	383,258	—	—
	平均年齢(歳)	42歳4月	—	—
平成22年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,567	—	—
	平均給与月額(円)	396,445	—	—
	平均年齢(歳)	42歳7月	—	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職		技能職		労務職		国の制度(行政職)	
高 校 卒	1-9	144,500	1-25	146,700	1-21	141,900	1-5	140,100
大 学 卒	1-25	172,200					1-25	172,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能職			労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成23年1月1日現在	1級								
	2級	2	20.0						
	3級	5	50.0						
	4級	1	10.0						
	5級	1	10.0						
	6級	1	10.0						
	計	10	100.0		計			計	
平成22年1月1日現在	1級								
	2級	1	11.1						
	3級	4	44.5						
	4級	2	22.2						
	5級	1	11.1						
	6級	1	11.1						
	計	9	100.0		計			計	

(級別の標準的な職務内容)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事	主事	主査	係長	課長 副課長	部長 次長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				行政職	技能職	労務職
本年度	職員数(A)		(人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給	(人)	1	1	
		4号給	(人)	9	9	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0		
前年度	職員数(A)		(人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給	(人)	1	1	
		4号給	(人)	8	8	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.900	2.050	3.95	有	
前年度	1.950	2.200	4.15	有	
国の制度	1.900	2.050	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	勸奨退職に係る措置	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	2-20%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	2-20%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	宍粟市
支給率(%)	0.0
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	0.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	—
支給対象職員の比率(%) (平成23年1月1日現在)	100.0	100.0	—
代表的な特殊勤務手当の名称	危険又は困難業務従事職員の手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	異	職員が所有する住宅の場合、当分の間 1,600円(月額)
通勤手当	異	交通用具使用者の場合、通勤距離1km以上とする

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
簡易水道施設運転管理業務委託	196,000	—	—	平成23年度から 平成25年度まで	196,000				196,000
簡易水道資産評価業務委託	20,000	—	—	平成23年度から 平成24年度まで	20,000			10,000	10,000
合 計	216,000		0		216,000	0	0	10,000	206,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	5,240,042	5,249,971	5,200	231,656	5,023,515
2 辺地対策事業債	2,859	0	0	0	0
3 過疎対策事業債	1,491,834	1,660,704	0	100,108	1,560,596
4 災害復旧事業債	39,200	92,500	0	0	92,500
合 計	6,773,935	7,003,175	5,200	331,764	6,676,611